

第15号議案

社会資本整備総合交付金事業(通常砂防)
たきのさわ
 滝の沢 藤岡市

着工年度
 評価理由

平成8年度
 再評価後5年経過

1. 事業の目的

・本溪流は土石流危険溪流であり、下流の保全区域には、主要地方道高崎神流秩父線、人家15戸等があり、土石流の発生により甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、堰堤及び溪流保全工を整備し、下流域の保全を図る。



2. 事業概要と進捗状況

事業概要

事業場所	ふじおかし かみひの 藤岡市 上日野	
区分	今回	前回再評価時
全体事業費	600百万円	460百万円
全体事業費増減の理由	地すべり対策工の追加	
事業期間	H8～H24	H8～H22
事業内容	堰堤工 2基 溪流保全工 153.5m	堰堤工 2基 溪流保全工 153.5m

事業経緯

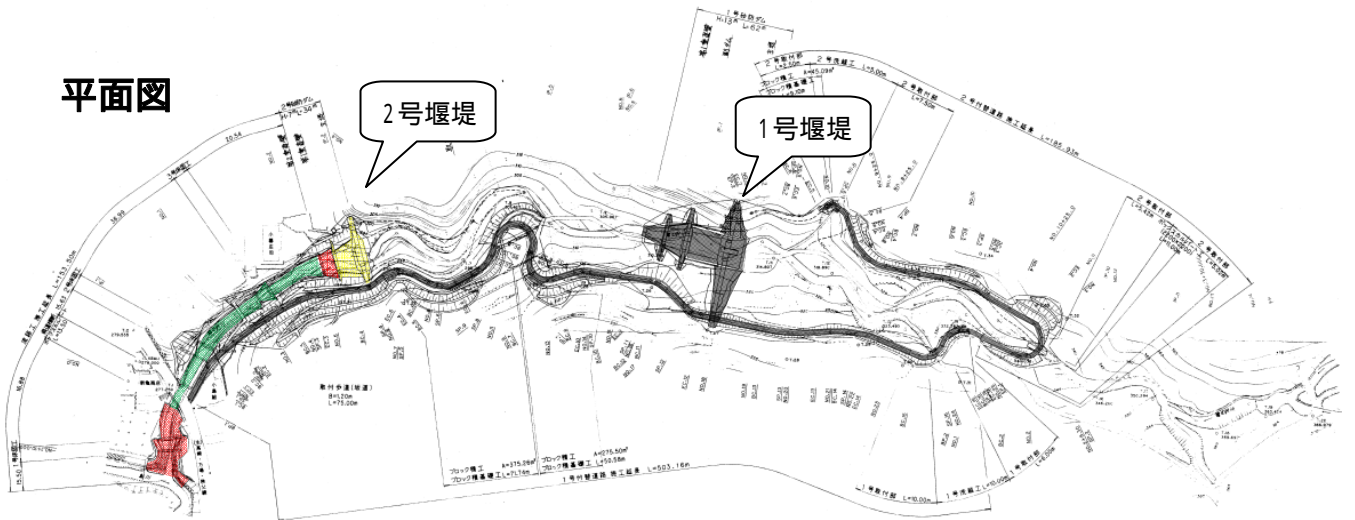
年度	主な経緯
H8	事業着手
H12	工事着工
H15	用地買収完了
H20	上流堰堤完成
H21	下流堰堤完成
H22	溪流保全工着工

進捗状況

	全体計画	現在の進捗状況 (進捗率)	前回評価時の進捗状況 (進捗率)
事業費	600百万円	452百万円 (75.3%)	199百万円 (33.2%)
用地買収	17,147m ²	17,147m ² (100.0%)	17,147m ² (100.0%)
事業内容	堰堤工 2基 溪流保全工 153.5m	堰堤工 2基 (100.0%) 溪流保全工 0.0m (0.0%)	(前提保護工 ・付替道路工) (0.0%)

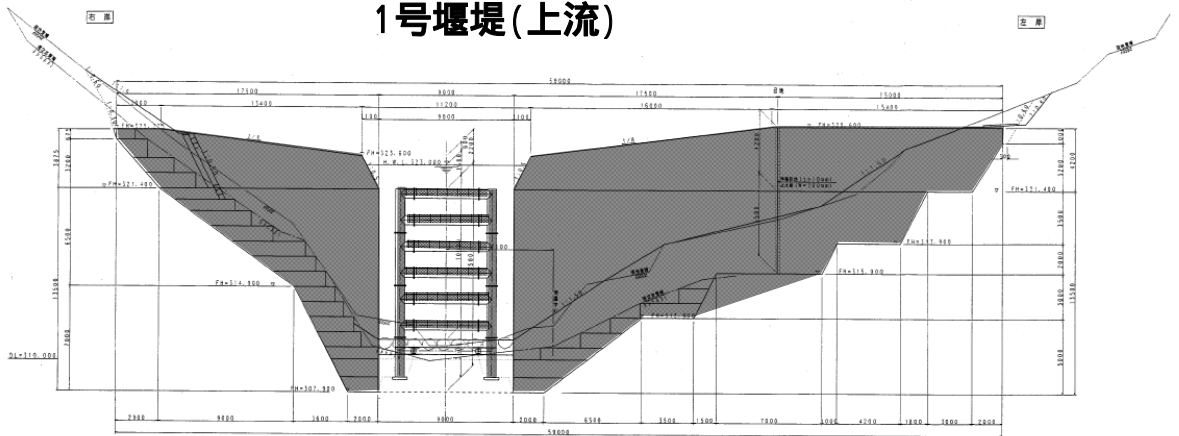
2. 事業概要と進捗状況(図面・写真等)

平面図

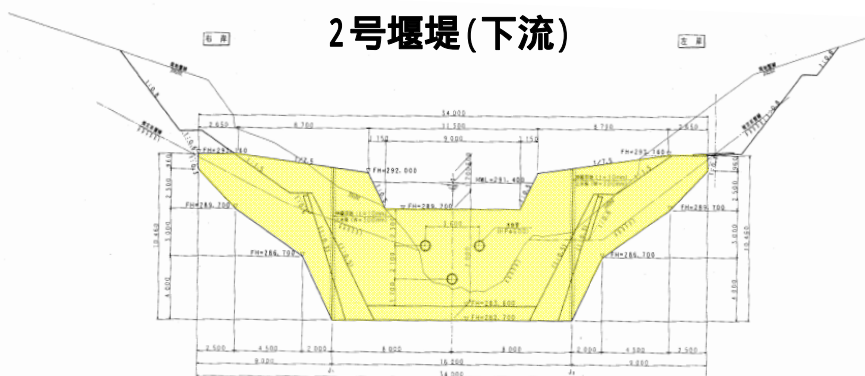


- 過年度施工範囲
- H21年度施工範囲
- H22年度施工範囲
- H23年度以降施工範囲

1号堰堤(上流)

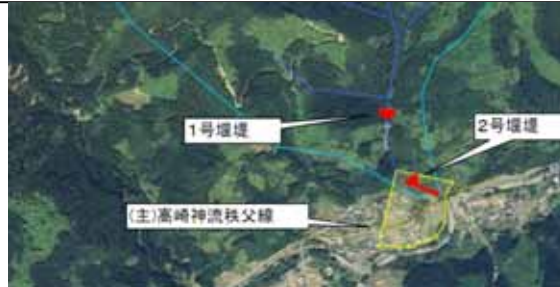


2号堰堤(下流)



3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

・当該土石流危険渓流の氾濫区域には、主要地方道高崎神流秩父線、人家15戸等があり、土石流の発生により甚大な被害を及ぼす恐れがあることから、事業の必要性に変化はない。



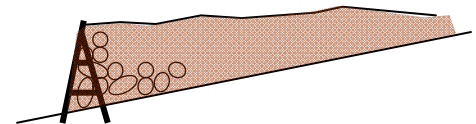
4. 目的を達成するための事業(手段)は適当か？

・堰堤が完成し、土石流対策施設として効果を発揮しており、下流域の県道及び人家の保全が図られている。引き続き、乱流及び溪岸浸食を防止するための渓流保全工を整備することが適当である。

1号堰堤(H20完成)



土石流捕捉イメージ



費用便益分析

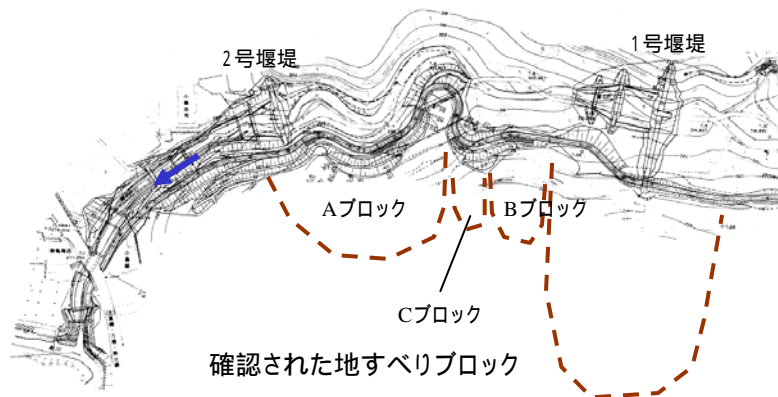
		計画・前回再評価時		今回再評価時		備考	便益説明
算出根拠マニュアル		土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)		土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)			
基準年		平成16年		平成21年			
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比		
費用 (千円)	工事費	431,756	100%	708,869	100%		
	維持管理費						
費用合計(C)		431,756		705,428			
便益 (千円)	人的被害軽減額	421,142	46.2%	410,656	39.3%		被害区域内の人命を保護する効果 人家15戸、事業所2箇所
	一般資産被害軽減額	439,230	48.1%	566,392	54.1%		被害区域内の家屋・家庭用品等に係る被害を軽減する効果 人家15戸、事業所2箇所
	農作物被害軽減額	1,596	0.2%	1,953	0.2%		被害区域内の農業生産に係る被害を軽減する効果 耕地 150a(米)
	公共公益施設等被害軽減額	50,002	5.5%	66,919	6.4%		被害区域内の公共公益施設等に係る被害を軽減する効果 県道200m、市道400m、橋梁1橋
便益合計(B)		911,970		1,045,920			
費用対効果分析(B/C)		2.11		1.48			

5. 事業が長期間要している理由は？

【元々が長期計画

不測の事態により長期化】

・事業に着手したところ、公図混乱により、用地境界の確定作業が難航し、用地買収が遅れたこと、また、工事の施工にあたり、左岸側斜面に地すべりの危険性があることが判明し、その対策が必要となったことにより、事業期間が長期化する要因となった。



6. 事業の対応方針は？

事業継続

事業中止

変更なし ・ 事業計画の変更 ・ スケジュールの変更

・本事業は、下流域の人家・県道等を土砂災害から保全することを目的としており、現在までに堰堤が2基完成している。
・土石流を捕捉し、渓床・渓岸浸食を防止するため、その必要性、事業効果、効率性がともに現時点においても非常に高く、人命や財産保護の観点から必要不可欠である。
・用地買収も完了していることから、優先的に予算付けを行い、残りの渓流保全工を平成24年度までに完成を図りたい。